

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	榎本不動産鑑定所
足立(都) - 8	東京都	区部第 1 1	氏名	不動産鑑定士 榎本 純

鑑定評価額	51,500,000 円	1 ㎡当たりの価格	592,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 6 年1月]	470,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		足立区千住五丁目 8 番 5 「千住 5 - 2 5 - 1 4」				地積 (㎡)	87 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 住居 (80,300) 準防高度(3種) (その他)	
	1.5 : 1	住宅 S 3	小規模一般住宅が建ち並び既存の住宅地域		南5.4 m 区道	水道、 ガス、 下水	北千住560 m		(90,300)	
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 10 m、南 10 m、北 50 m			標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 11 m、奥行 約 8 m、		規模 90 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	特にない。		街路基準方位 北 5 . 4 m区道	交通施設	北千住駅 北方560 m	法令規制	1 住居 (90,300) 準防高度(3種)	
	地域要因の将来予測	周辺には鉄道高架もみられるが、ターミナルである北千住駅から徒歩圏に位置する利便性に優れた住宅地域であり、今後も現状の住環境を維持すると予測する。住宅需要は堅調で、地価も上昇傾向が継続するとみられる。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +5.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 598,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 393,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は概ね東京 2 3 区の北部の戸建住宅や共同住宅が多く建ち並び比較的利便性が高い鉄道駅から徒歩圏に位置する住宅地域の範囲と把握される。需要者の中心は都心への通勤利便性や生活利便性を重視する中間所得者層である。千住地区は、緩やかな景気回復もあって、住宅需要は堅調に推移しており、その規模により異なるが、土地は総額 4 , 5 0 0 万円前後、新築戸建物件で 6 , 5 0 0 万円前後を中心に取引されるものとみられる。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		普通住宅地であり、自用目的の戸建住宅用地としての需要が主となる地域である。したがって収益性よりも居住の快適性等が需要者に重視されるものと思料する。また類似地域等において多数の信頼性ある取引事例を収集できたことから、比準価格を標準とし、収益価格を関連づけて、類似地域に存する標準地との比較検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8) 公価表示価格と格しをた	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地域 街路 -5.0
	標準地番号	- 52							準 交通 0.0	要 交通 +3.0
	公示価格	587,000 円 / ㎡	[103.0] 100	100 [100.0]	100 [107.5]	[105.0] 100	591,000		化 環境 0.0	要 環境 +11.0
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	-	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	補 画地 0.0	因 行政 -1.0
	前年指定基準地の価格	円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100			正 行政 0.0	その他 0.0
									その他 0.0	
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 551,000 円 / ㎡			価 変 動 形 成 要 因 の	〔一般的要因〕	低金利政策等により良好な環境が依然続いており、緩やかな景気回復の下で不動産市場も安定的に推移している。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				〔地域要因〕	利便性の高い鉄道駅徒歩歩圏に位置する住宅地であるが、大きな変動なく推移している。				
	代表標準地	標準地			〔個別的要因〕	個別的要因に変動はない。				
	標準地番号	-								
	公示価格		円 / ㎡							
	変動率	年間 +7.4 %	半年間 %							